

令和6年度 事後評価シート

【事務事業シート】

1	当初	事項	農業近代化資金等融資費						予算主管課	農業経済課	
	事業概要	農業経営の近代化に必要な施設、機械等の導入のための貸付資金に対する利子補給を行う。							始期	1961	
									終期		
	K P I	農業近代化資金等融資代位弁済件数									
		KPI種別	下がるが良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件
		実績値	件	実績値	0 件	実績値	0 件	実績値	件	実績値	件
		ストック/フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	27,106 千円	最終現計 予算額	25,316 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	16,387 千円	決算額	14,933 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	6年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、7年度以降も現状を踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、7年度の執行方法や8年度予算の見直しは想定していない。								

2	当初	事項	農林漁業共同化資金融資費						予算主管課	農業経済課	
	事業概要	国の制度資金の対象とならない施設、機械等の導入のための貸付資金に対する利子補給を行う。							始期	1961	
									終期		
	K P I	農林漁業共同化資金融資代位弁済件数									
		KPI種別	下がるが良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件
		実績値	件	実績値	0 件	実績値	0 件	実績値	件	実績値	件
		ストック/フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	1,194 千円	最終現計 予算額	1,269 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	156 千円	決算額	203 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	6年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、7年度以降も現状を踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、7年度の執行方法や8年度予算の見直しは想定していない。								

3	当初2月補正	事項	農業経営改善促進事業貸付金							予算主管課	農業経済課	
	事業概要	認定農業者に対する短期運転資金の原資としての基金を造成するための貸付を行う。								始期	1994	
										終期		
	K P I	農業経営改善促進事業貸付利率										
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年度			R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	80 %	目標値	80 %	目標値	80 %	目標値	80 %	
		実績値	%	実績値	71.1 %	実績値	80.1 %	実績値	%	実績値	%	
		ストップ/フロー	フロー	達成率	88.88 %	達成率	100.1 %	達成率	%	達成率	%	
		コスト		最終現計 予算額	46,750 千円	最終現計 予算額	48,185 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	46,750 千円	決算額	48,185 千円	決算額	千円	決算額	千円		
6年度	要因分析	要因										
		総括										
	見直し方向性	維持	6年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、7年度以降も現状の二ーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、7年度の執行方法や8年度予算の見直しは想定していない。									

4	当初	事項	農業経営負担軽減支援資金等融資費							予算主管課	農業経済課	
	事業概要	農協系統等民間資金を活用した営農負債の負担軽減のための貸付資金に対する利子補給を行う。								始期	1994	
										終期		
	K P I	農業経営負担軽減支援資金等融資代位弁済件数										
		KPI種別	下がるの良い指標	R 5 年度			R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	
		実績値	0 件	実績値	0 件	実績値	0 件	実績値	件	実績値	件	
		ストップ/フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%	
		コスト		最終現計 予算額	2,312 千円	最終現計 予算額	2,673 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	10 千円	決算額	291 千円	決算額	千円	決算額	千円		
6年度	要因分析	要因										
		総括										
	見直し方向性	維持	6年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、7年度以降も現状を踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、7年度の執行方法や8年度予算の見直しは想定していない。									

5	当初	事項	林産物共販事業資金貸付金							予算主管課	林業政策課
	事業概要	森林組合システムが行うしいたけの販売に要する資金の低利貸付を行う。								始期	1968
										終期	
	K P I	林産物共販事業資金貸付利率									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	
実績値		100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	
ストップ/フロー		フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%	
コスト			最終現計 予算額	25,000 千円	最終現計 予算額	25,000 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	25,000 千円	決算額	25,000 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年 度	要因分析	<p>要因 当該事業を実施したことで、しいたけ販売はある程度確保され、県内におけるしいたけ販売の維持・確保ができた。</p> <p>総括</p>									
	見直し方向性	維持	6年度のKPIの実績は想定どおりの成果が出ており、7年度以降も現状の二ーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、7年度の執行方法や8年度予算の見直しは想定していない。								

6	当初,2 月補正	事項	木材産業振興資金貸付事業費							予算主管課	林業政策課
	事業概要	木材の生産加工流通業者が事業の合理化を図るための運転資金の低利貸付を行う。								始期	1979
										終期	
	K P I	木材産業振興資金貸付利率									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度	目標値	50 %	目標値	60 %	目標値	60 %	目標値	60 %	
実績値		28 %	実績値	28 %	実績値	12 %	実績値	%	実績値	%	
ストップ/フロー		フロー	達成率	56 %	達成率	20 %	達成率	%	達成率	%	
コスト			最終現計 予算額	214,650 千円	最終現計 予算額	214,650 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	214,650 千円	決算額	214,650 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年 度	要因分析	<p>要因 当初増加すると想定していた当該資金活用企業が昨年と同様3者に留まったことから、予算額も実績額に合わせて減額補正したが、昨今の社会経済情勢とりわけ金利上昇局面においては、当該低利融資の優位性が高まるものと考えられることから、引き続き当該資金の利活用の向上を目指し、金融機関との一層の連携を図りながら貸付け実績を伸ばしていきたい。</p> <p>総括</p>									
	見直し方向性	大幅見直し（事業組替等）	R5年度のKPI実績はR4年度に比べ減少しているものの、現在も貸付利用があり新規資金利用も確保できている。KPI目標値については、達成できていない状況が続いているためR8年度予算の見直しを検討している。								

7	当初	事項	林業改善資金繰出金							予算主管課	林業政策課
	事業概要	林業改善資金特別会計の貸付事業の実施に係る経費を繰り出す。								始期	1976
										終期	
	K P I	林業・木材産業改善資金貸付率達成率									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	41.7 %	目標値	41.7 %	目標値	41.7 %	目標値	41.7 %
		実績値	%	実績値	44.3 %	実績値	32 %	実績値	%	実績値	%
ストップ/フロー		フロー	達成率	106.2 %	達成率	76.7 %	達成率	%	達成率	%	
コスト		最終現計 予算額	4,736 千円	最終現計 予算額	5,396 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円		
		決算額	2,008 千円	決算額	1,849 千円	決算額	千円	決算額	千円		
6 年 度	要因分析	<p>要因 特別会計で運用している林業・木材産業改善資金については、無利子・原則10年均等償還であるため、社会経済情勢、特にこれからの金利上昇局面においては有利に働くと思われ、活用実績の工場が想定できることから、それらに伴って当該事務経費についても今後の伸びが期待できる。</p> <p>総括</p>									
	見直し方向性	維持	6年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、7年度の執行方法や8年度予算の見直しは想定していない。								

8	当初,2 月補正	事項	漁業近代化資金融資費							予算主管課	漁政課
	事業概要	漁業経営の近代化に必要な施設、機械等を導入するための貸付資金に対する利子補給を行う。								始期	1969
										終期	
	K P I	漁業近代化資金融資代位弁済件数									
		KPI種別	下がるの良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件
		実績値	0 件	実績値	0 件	実績値	1 件	実績値	件	実績値	件
ストップ/フロー		フロー	達成率	100 %	達成率	0 %	達成率	%	達成率	%	
コスト		最終現計 予算額	119,627 千円	最終現計 予算額	112,000 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円		
		決算額	117,856 千円	決算額	109,596 千円	決算額	千円	決算額	千円		
6 年 度	要因分析	<p>要因 令和6年度の新規貸付は229件、前年度までの残債務を合わせると900件超の件数がある中、大多数の漁業者は安定的に操業を継続できているものの、うち1名の債務者が債務超過となり、代位弁済が1件生じた。</p> <p>総括</p>									
	見直し方向性	維持	6年度はKPI目標を達成できなかったものの、法に基づく融資制度であり、他県も同様に支援していること、中小漁業者等による経営の高度化を支援する制度として不可欠であることから、今後も継続していく必要があり、7年度以降の予算の見直しは想定していない。								

9	当初	事項	漁業者緊急支援資金利子補給金							予算主管課	漁政課
	事業概要	危機的状況にあった県内中小漁業者等を対象とした、債務整理に必要な貸付資金に対する利子補給を行う。								始期	2009
										終期	2026
	K P I	漁業者緊急支援資金償還完了件数									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	50 %	実績値	55 %	実績値	97 %	実績値	%	実績値	%
		ストック/フロー	ストック	達成率	55 %	達成率	97 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	9,646 千円	最終現計 予算額	4,966 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	8,627 千円	決算額	4,665 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年度	要因分析	<p>要因 長引く魚価の低迷、燃油・エサ代の高騰等により漁業者が抱えていた固定化した債務を、長期・低利で借り換えさせることで経営維持を図るため、平成21・22年度に償還期限を15年以内として行ったもの。年々償還は進んでおり、令和6年度で平成21年度貸付分は全て償還となった。利子補給に係る予算額も毎年度低下してきているものの、償還期限前の債務もあることから現時点で償還率100%には至っていない。</p> <p>総括</p>									
	見直し方向性	維持	6年度の実績は目標値を下回っているが、年々償還は進んできており、引き続き事業を実施する。経営状況が悪化した中小漁業者の債務整理を促進し、財務の長期的な安定化や漁家経営の立て直しに寄与しており、廃止することはできない。								

10	当初	事項	漁業振興資金積立金							予算主管課	漁政課
	事業概要	県漁業振興資金積立金条例に基づき、漁業振興資金の効果的運営を図るため、県信用漁業協同組合連合会に預託の形で積み立てる。								始期	1964
										終期	
	K P I	漁業振興資金貸付枠利用率									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	101 %	実績値	216 %	実績値	227 %	実績値	%	実績値	%
		ストック/フロー	フロー	達成率	216 %	達成率	227 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	230,000 千円	最終現計 予算額	230,000 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	230,000 千円	決算額	230,000 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年度	要因分析	<p>要因</p> <p>総括</p>									
	見直し方向性	維持	6年度のKPIの実績は目標を上回る成果が出ており、7年度は更に利用者に利用しやすい制度となるよう要綱を見直したことを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、7年度の執行方法や8年度予算の見直しは想定していない。								

11	当初	事項	漁業経営資金貸付金							予算主管課	漁政課
	事業概要	漁業経営資金を県信用漁業協同組合連合会に貸し付け、漁業者への融資を円滑にし、水産業の振興を図る。								始期	1973
										終期	
	K P I	漁業経営資金貸付利率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	186 %	実績値	215 %	実績値	380 %	実績値	%	実績値	%
		ストック/フロー	フロー	達成率	215 %	達成率	380 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	1,050,000 千円	最終現計 予算額	1,050,000 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	1,050,000 千円	決算額	1,050,000 千円	決算額	千円	決算額	千円	
	6 年度	要因分析	要因								
総括											
見直し方向性		維持	6年度のKPIの実績は目標を上回る成果が出ており、7年度は更に利用者に利用しやすい制度となるよう要綱を見直したことを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、7年度の執行方法や8年度予算の見直しは想定していない。								

12	当初	事項	県漁協運転資金貸付金							予算主管課	漁政課
	事業概要	県漁業協同組合の経営基盤強化を図るため、無利子で運転資金の貸付を行う。								始期	2020
										終期	
	K P I	当期剰余金を計上した漁協支所数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	44 支所	目標値	44 支所	目標値	44 支所	目標値	44 支所
		実績値	35 支所	実績値	35 支所	実績値	31 支所	実績値	支所	実績値	支所
		ストック/フロー	フロー	達成率	79.5 %	達成率	70.5 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	1,000,000 千円	最終現計 予算額	1,000,000 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	1,000,000 千円	決算額	1,000,000 千円	決算額	千円	決算額	千円	
	6 年度	要因分析	要因 漁業者の高齢化、後継者不足等に加え、漁船漁業中心の支所においては、漁業用燃油の高騰、漁場環境悪化による漁獲量の減少、漁海況の悪化による出漁自粛や冬場の時化が長引いたことによる水揚げの減少が重なり、漁協経営は厳しさが増し、前年度を若干下回る成果となった。								
総括											
見直し方向性		維持	前年度に比べ実績値は若干減少したものの、当該資金の貸付は各支所の経営改善に大きく寄与していることから、事業の継続が必要である。								

13	当初	事項	漁協等経営基盤強化対策資金貸付金							予算主管課	漁政課
	事業概要	令和2年4月に設立された愛媛県漁業協同組合への合併に、欠損金を抱えるなどの事情により参加できなかった経営不振漁協等が、経営改善のために必要とする短期運転資金の原資の貸付を行う。								始期	2005
										終期	
	KPI	漁協等経営基盤強化対策資金貸付枠達成率									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	105 %	実績値	152.4 %	実績値	104.3 %	実績値	%	実績値	%
		ストップ/フロー	フロー	達成率	152.4 %	達成率	104.3 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	600,000 千円	最終現計 予算額	400,000 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	600,000 千円	決算額	400,000 千円	決算額	千円	決算額	千円	
	6年度	要因分析	要因								
			総括								
		見直し方向性	維持	6年度のKPIの実績は目標を上回る成果が出ており、7年度以降も現状を踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、7年度の執行方法や8年度当初における見直しは想定していない。							

14	当初	事項	沿岸漁業改善資金繰出金							予算主管課	漁政課
	事業概要	沿岸漁業改善資金特別会計の貸付事業の実施に係る経費を繰り出す。								始期	1979
										終期	
	KPI	沿岸漁業改善資金貸付枠達成率									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	0 %	実績値	0 %	実績値	0 %	実績値	%	実績値	%
		ストップ/フロー	フロー	達成率	0 %	達成率	0 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	1,001 千円	最終現計 予算額	1,001 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	173 千円	決算額	173 千円	決算額	千円	決算額	千円	
	6年度	要因分析	要因 本制度は、沿岸漁業者に対し、必要な資金を無利子で貸し付けるものであるが、他の制度資金の金利が低下し、無利子の優位性が相対的に低くなっているなか、資金供給までの手続きが煩雑、供給までの時間のかかる本資金の利用は敬遠されるようになり、2024年度の利用はなく、未達成となった。								
			総括								
		見直し方向性	維持	本件は沿岸漁業改善資金助成法に基づく融資制度であり、法の精神にのっとり引き続き沿岸漁業の健全な発展と青年漁業者の確保と養成を図るため必須の制度資金である。 また、昨今の市場金利の上昇により、以前のように無利子の優位性が相対的に高まりつつあることに加え、転貸方式や連帯保証人を不要とするための機関保証を導入するなど、これまでより利用しやすい制度となっており、今後本制度が積極的に利用される可能性があることから、引き続き事業を継続する。							

15 当初	事項	赤潮特約共済事業費								予算主管課	漁政課
	事業概要	養殖漁業を営む者が締結した漁業共済契約に係る赤潮特約掛金に要する経費の一部を補助する。								始期	1974
										終期	
	K P I	漁業共済のうち養殖共済の加入率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	79 %	実績値	74 %	実績値	70 %	実績値	%	実績値	%
		ストック/フロー	フロー	達成率	74 %	達成率	70 %	達成率	%	達成率	%
	コスト	最終見積り 予算額		118,134 千円	最終見積り 予算額	129,371 千円	最終見積り 予算額	千円	最終見積り 予算額	千円	
		決算額		118,134 千円	決算額	122,887 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年 度	要因分析	<p><u>要因</u> 令和6年度は共済金額が大きいクロマグロ業者の撤退により、令和5年度に比べて養殖共済の加入率が少し下がったと考えられる。</p> <p><u>総括</u></p>									
	見直し方向性	改善	<p>令和6年度の養殖共済の加入率は令和5年度より少し下がったが、これは共済金額が大きいクロマグロ業者の撤退による影響が大きかったためであり、主要魚種（マダイ、ハマチ）では大きな変動はない。引き続き県内養殖業者の養殖共済への加入について愛媛県漁業共済組合と連携・協力して加入促進に取り組み、KPIの向上を実現させる。</p> <p>養殖業者に赤潮がもたらす損害は個々の漁業者の負担能力を超えるものであるため、昭和49年漁業共済に赤潮特約てん補制度が創設された。その掛金を国と県が全額補助することで、漁業者の負担を軽減し、漁業経営の安定に資することを目的とする経費であることから廃止することはできない。</p>								